

令和元年6月13日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285031

研究課題名(和文) 内閣支持率の時系列分析 - 政治的事件・報道・世論の相互関係をめぐって

研究課題名(英文) Time Series Analysis of Cabinet Approval Ratings and Their Interaction with Political Events, News Reports, and Public Opinion

研究代表者

福元 健太郎 (Fukumoto, Kentaro)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：50272414

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：我々は、国内外の政治的・経済的な出来事が内閣支持率に対して複雑な影響を与えることを明らかにした。この影響は、時期によって大きく異なることはなかった。また、韓国と北朝鮮に関する報道がそれらの国々に対する好き嫌いの度合いに影響すること、経済に関する報道が内閣支持率に影響することも明らかとなった。さらには、各個人が内閣を支持する確率は収斂することが明らかとなった。これは、内閣が存続すればするほど、情報が行き渡るためである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会の諸要因の中には政府支持に影響するものとそうでないものがあり、影響する場合であっても一定の条件を必要とすることが多い。こうした複雑な課題について、日本の事例について実験的手法を交えながら明らかにした。とりわけ、報道の影響は既存研究において十分に明らかにされてこなかった。研究成果は、選挙以外の平時においても、市民が政府に対して社会状況の変化を反映した形で意思表示できていることを示している。

研究成果の概要(英文)：Our studies examined how political and economic events shape the approval ratings in Japan. We addressed both foreign and domestic events. Events have a variety of effects that are constant over different periods of time. Not only events but also news reports shape the Japanese public opinion. News reports on North Korea and South Korea shape the Japanese public's affinities to those countries, while economic news reports change the Japanese cabinet approval ratings. Finally, the probability of cabinet approval converges at the individual level because the longer tenure of the cabinet leads to the spread of information.

研究分野：政治学

キーワード：内閣支持率 事件 報道 時系列分析

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

政府に対する国民の支持は主権者たる国民の意向として、民主政治において大きな意味を持っている。国内では、主として時事通信社が毎月行っている時事世論調査(以下「時事データ」)の内閣支持率の分析により、与党支持率が下降したり経済が悪くなったりすると内閣支持率は低下し、逆に内閣支持率が下がると内閣は総辞職しやすくなることがわかっている。国外においても米国や英国を筆頭に、政府の支持率は研究されているが、上述のような業績評価に加えて、政治上の事件や報道の影響も分析の俎上に載せられてきた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における内閣支持率の変動要因を明らかにすることである。より具体的には、先行研究ではこれまで明らかにされてこなかった、内閣支持率に対する【事件の影響】と【報道の影響】、およびその影響の【時代による違い】と【個人による違い】について理論的検討を行い、時事データを分析する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 事件の影響

日露平和条約締結交渉：日露平和条約締結交渉の成否が内閣支持率に与える影響を分析するために、日露交渉が行われる前後の2週間ウェブ調査を行った。平和条約締結と同時に話し合われる北方領土問題に深く関わっている北海道、安全保障問題に意識の高い沖縄、46%の人が県外出身者である東京都(日本人の平均的な意見を代表するベンチマーク)だけに絞って調査を行った。ここでは、同じ回答者が2週間にわたって回答することはなく、特定の地域における男女が回答する形で調査を行った。このため、2週間の時系列を考慮する必要はなく、交渉前後の二つのグループによる内閣支持率の平均値を比較することによって、交渉失敗が内閣支持率に与える影響を分析した。

対外的脅威：対外的な脅威が内閣支持率に影響を吟味するために以下の手法を用いた。個々の変数について、自己回帰実数移平均モデルを用いて自己相関によって説明できない変動を抽出した。この自己相関によって説明できない変動はホワイトノイズと呼ばれるランダム変数であり、ある時点における即時的な変化を捉えている。通常、このホワイトノイズはランダム変数なので、個々の変数のホワイトノイズの間に相関は存在しないはずである。それにもかかわらず、これらの間に相関が存在する場合、一方の即時的な変動が他方の即時的な変動を引き起こす可能性を示すことになる。この方法は、複数の変数の時系列の間に存在する相関を見るうえで一番厳しい検証である。

経済状況：まず、内閣支持率の変動に対する経済状況の変動の影響を検証するために、寄与度分解による分析を行った。また、内閣支持率に対して、有権者の政策に対する期待が与える影響を検証するために、実数分誤差修正メカニズム法による分析を行った。さらに、内閣支持率と与党支持率に対して、有権者の政策に対する期待、経済状況が与える影響を検証するために、構造ベクトル自己回帰モデルのベイズ推定による分析を行った。

政治的事件：新聞社・通信社が実施する世論調査データを体系的に収集・整理・電子化することで、長期間にわたる内閣支持率の変動パターンを理解すると同時に、政治的事件・スキャンダルに関する情報を同じく新聞データベースから収集し、政治的事件と内閣支持率との変動関係を検討した。その際、特にマスメディアの報道内容の量的変化と、内閣支持理由および不支持理由の変動との対応関係を探ることで、世論変化の力学を理解することに努めた。また、1945年以降に行われた世論調査の質問文の変遷と質問文が利用された頻度を詳細に検討することで、政治的事件と内閣支持率との変動関係について、よりマクロな(メタ次元の)視点から分析を行った。

#### (2) 報道の影響

外国に関する報道：2つの外国に関する報道がどのように両国に対する有権者の態度の相関に影響を与えるのかを検討するために、日本の有権者の間での韓国嫌いとの相関が両国に関する報道のあり方によってどのように影響を受けるのか、分析を行った。既存の研究では、外国に対する有権者の態度を説明する際、その国と時刻との経済的、軍事的結びつきに着目することが多かったが、対象とする外国と別の第三国との関係を検討することはなかった。そこで本研究では日本の有権者の北朝鮮に対するネガティブな感情と韓国に対するネガティブな感情の相関が、両国を結びつける報道の量によって規定されるとの仮説の下、1988年から2010年の月次データを分析した。

経済に関する報道：いくつかのオンライン上のサーヴェイ実験を行った。まず、被験者に本当の所得階層を知らせることにより、再分配政策の選好に変化が見られるのかを分析した。また、外生的な情報刺激をもたらし、被験者があらかじめもっている経済政策に対する業績評価とは独立な経済評価を生起させるという方法を導入した。この実験によって得られた経済評価を、操作変数として含める分析を行った。他に、経済評価のワーディングを検証するという方法をとった。従来の研究では、時事通信社の調査をはじめ、社会志向の経済評価を、「景気」という表現によって尋ねることが通例であったが、景気という表現には、個人志向の経済評価の影響が混在する可能性があることから、「経済」という表現を用いた場合での評価値の違いについて実験するという分析を行った。さらに、既存の意識調査データを用いることで、経済評価、

党派性、業績評価の関係を明らかにするため、平均因果媒介効果を算出する分析を行った。またオンライン上でのサーヴェイ実験による補足的な分析も行った。

### (3) 時代による違い

対外的脅威：対外的脅威やその報道が与える内閣支持率への影響は内閣ごとに異なるのか、異なるとすれば何が原因で異なるのか、検討を行った。既存の研究では、対外的脅威の政府支持率への影響は時間的に一定であるとの前提で分析が行われてきたが、それに対して本研究では、内閣ごとにその即時的影響（係数）が異なるとの前提の下、自己回帰実数と分移動平均フィルターでホワイトノイズへと変換した1990～2004年の日本の各時系列データを用いて、月をレベル1、内閣をレベル2としたマルチレベル分析を行った。さらにその内閣ごとの係数の違いを説明するために内閣レベル変数である首相の党派性との交互作用を推定した。この分析において、脅威レベルを測定するために読売新聞の社説のテキストデータを集めた。

有権者の意識における政党制：一般的に一党優位制、二大政党制、多党制といった政党制の種類は選挙における各政党の得票率あるいは議会における各政党の議席率によって算出される有効政党数という指標によって測定されるが、これは基本的に各選挙時にのみ観察され更新される。しかしながら、有権者の意識の中ではこうした制度的な政党制とは別に、潜在的な変数としての政党制が存在しており、それが制度的な政党制から影響を受ける、あるいはそれに影響を与えるということが考えられる。この可能性を検証するために、1963～2013年の各月の各政党の支持率を議会における議席率と見立て、月ごとの潜在的な「有効政党数」を計算し、有権者の意識の中での政党制の変化について検討を行った。

### (4) 個人による違い

回答者個人の内閣支持率の分布：各回答者間で内閣を支持する確率が異なる度合いが、集計値の内閣支持率に及ぼす影響を考慮する。一般には、個別の内閣支持率の分布を何かしら想定しても（例えばベータ分布）無作為抽出法の場合、データからはその分布の平均値までしか識別できず、その分布の2次以上のモーメント（分散など）は識別できない。しかし時事データの場合は、次のような層化2段抽出法を行っていた。すなわち、各年度にまず調査地点となる市町村を層別抽出する。次いで、毎月回答者を抽出する。ここで重要なのは、調査地点となる市町村は年度を通じて12ヶ月間固定されているということである。従って、調査地点となる市町村の間での内閣支持率の分散は識別できる。

属性による違いの時系列：男女・年齢（20代～60代）・地域（大都市と郡部）・学歴（大卒か否か）・職業（特に労務職と自由業・管理職、農林漁業との違い）などで分けた場合の内閣支持率を時系列で検討することで、集団ごとの政治判断の同質性・異質性について検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 事件の影響

日露平和条約締結交渉：2016年の日露平和条約締結交渉が失敗に終わったことを観察して、内閣支持率が大きく低下することはなかった。その一方、北方領土四島の一括返還を支持する声が減り、部分的な返還を支持する声や「北方領土問題を平和条約締結の前提条件にするべきではない」という声が増えた。これは、交渉の結果を観察することによって、国民がプーチン大統領の屈強な交渉態度を再認識し、政策に対する選好を変化させたことを意味する。それゆえ、交渉が失敗に終わった理由を安倍首相の交渉手腕ではなく、プーチン大統領の屈強な交渉態度に求めることによって、国民が安倍内閣の支持率を大きく変えなかったと考えられる。

対外的脅威：近隣諸国による対外的な脅威の増加は、国民の愛国心を刺激することによって内閣支持率を短期的に増加させる。一方、近隣諸国による協調行動の増加は、内閣支持率に何も影響を与えない。このことは、私たちにデータを解釈する新たな視点を提示してくれた。内閣支持率の高い状態が首相の交代後に暫く続くことはよく知られている。しかしながら、外交経験の少ない新首相は近隣諸国の対外的な脅威に晒されやすく、どのようなタイプなのかテストされる傾向にある。それゆえ、このハネムーン期間は、対外脅威によって生み出されている可能性も存在する。これらに加えて、首相の靖国神社参拝は内閣支持率に何も影響を与えず、日本国民は愛国心に基づく感情的な反応を示さないことも確認された。

経済状況：これまで内閣支持率の変化に対して、政党支持率、経済評価が与える影響について、自己回帰分移動平均モデル、自己回帰実数と分移動平均モデル、多変量長期記憶モデル、ベクトル自己回帰モデルを用いた分析がなされてきた。本分析はそれらの研究の流れに位置し、より厳密な仮説検定が可能と考えられる実数と分誤差修正メカニズムによる推定を導入することで、内閣支持率に対して、経済評価の他に政策に対する有権者の期待が影響を与えることを示した。また、構造ベクトル自己回帰モデルによる検証によっても、政策に対する有権者の期待が内閣支持率に影響を与えることを示した。

政治的事件：現在進行形の政策決定・政局と内閣支持率との関係を検討することで、有権者が首相の政権運営のどこに着目して判断を行っているかが集計値からでも相当程度明らかになった。内閣支持率が内閣発足時に高く、時間とともに漸減していくことはよく知られた現象であるが、その内実の変動を詳細に検討した研究は少ない。内閣発足当初は特定の政策に対する期待を理由にした支持が中心であるが、徐々に、「他に適当な人がいない」という消極的なものに変化することが多い。内閣による個性は当然あるが、安倍内閣（2012年以降）については、アベノミクスに基づく支持から、「他に適当な人がいない」という消極的理由に基づく支持への

変化が顕著であった。また、スキャンダルが発生すると不支持が激増するが、そのスキャンダルが持続しない限り、事態の収束とともに不支持率は下がる。集計値とは言え、有権者の判断が国政動向を反映していると同時に、否定的な情報が継続的に供給されない限り、支持率が回復することを確認した。

また、世論調査実施方法や質問項目の変化と、政治過程との関わりを明らかにした。日本の新聞の世論調査ではそもそも1960年代半ばまで、内閣支持を定期的に訪ねることは稀であり、内閣支持率が政治的影響を持つ条件が1960年代半ばまでは欠けていた。そして、新聞社が世論調査に基づき、選挙直前の情勢報道を実施する態勢が徐々に整っていったのも1960年代であったことも資料に基づき整理した。内閣支持率が政治的影響を持ちうる条件について、世論調査を実施するマスメディア側の条件を確認したことの意義は大きいと考える。

#### (2) 報道の影響

外国に関する報道：北朝鮮に対するネガティブな態度と韓国に対するネガティブな態度は全体として正の相関をもつが（北朝鮮嫌いの割合が多いときほど、韓国嫌いも多い）北朝鮮に関する報道の中に韓国が多く登場するほど、その相関が強くなることがわかった。この結果は、人々がその意識の中で諸外国を同一のグループとみなす度合いに、マスメディアの報道が重要な役割を果たしていることを示唆する。

経済に関する報道：被験者に対して本当の所得階層を伝えることにより、自分の所得階層が自身の予想よりも下位であった被験者ほど、他の階層により高い所得税率を求めることが明らかになった。また高所得層と中所得層は低所得層に対してより高い税率を求める傾向があるのに対して、低所得層が他の所得層に対して高い税率を求める傾向は認められないというコントラストが明らかになった。さらに、情報刺激によってもたらされた望ましい失業率値を操作変数として、経済評価と政党支持が政府支持に与える影響について推定した結果、社会志向の経済評価は政府支持に対して因果効果を持つと考えられること、その程度は政党支持の効果よりも大きい可能性があることが明らかになった。この他、ワーディングに関する分析から、従来の「景気」というワーディングを利用する場合と「経済」を利用する場合とで経済評価の平均値に有意な差は認められなかった。一方で、分岐する質問として、「経済政策と聞いて何を想起するか」という質問に対して、「個人所得」と回答する被験者の割合が最も多く、社会志向の経済評価に関する回答には、従来からでも個人の経済状況に関する考慮が含まれていた可能性が高いことを明らかにした。

#### (3) 時代による違い

対外的脅威：対外的脅威の内閣支持率に対する正の影響は細川内閣において若干の低下を示したが、この期間の内閣を通じてほとんど変化はなかった。また、いずれの内閣においても対外的脅威の内閣支持率に対する正の影響は統計的に有意ではなかった。

有権者の意識における政党制：各党の政党支持率をもとに月ごとに計算した、いわば有権者意識の潜在変数としての有効政党数は1960年代初頭から1970年代初頭にかけて2.5前後から3.5前後へと上昇し、1970年代のいわゆる保革伯仲期には「多党制化」が進んだが、1980年代には一旦3.0前後に落ち着いた。しかし1990年代初頭から2000年代初頭にかけて2.0前後から3.5前後の間で激しく変動を繰り返すなどヴォラティリティが増した。2000年代の小泉政権期には2.5前後で安定したが、その後2012年にかけて3.5前後まで上昇した後、第二次安倍政権下では2.0前後へと一気に低下した。ただしこうした有権者の意識における有効政党数の変動と関連する理論や変数を特定することはできなかった。

#### (4) 個人による違い

回答者個人の内閣支持率の分布：内閣支持率が短期間で大きく上下に変動した第1次安倍内閣（2006年10月）から野田内閣（2012年12月）までの調査地点付き個票データを入手した。この間、150箇所前後の調査地点が選ばれている。調査地点別の内閣支持率の分散は、いずれの内閣の場合も、内閣発足当初は大きい、内閣の在職月数とともに小さくなることがわかった。ここから、回答者個人の内閣支持率の分布についても、内閣成立直後は大きく、その後は時間が経過するとともに小さくなっていくものと推察される。これは理論的に考えるならば、内閣に関する情報が市民に行き渡り、内閣に対する評価が有権者の間で収斂するためであると言える。

属性による違いの時系列：おおよそ2000年の前後で傾向が変わる。すなわちおおむね2000年頃まで、男の方が女より、20代～60代より、中卒の方が大卒より、郡部の方が大都市部より、自由業・管理職や農林漁業の方が労務職より、それぞれ内閣支持率が高かった。これに対して、大体2000年より後は、こうした差が縮小したり、場合によっては逆転したりするようになる。自民党政権を支持していた社会層は2000年をはさんで大きく変容しているといつて差し支えない。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計23件)

1. 大村華子. 2019. 「経済投票における個人志向性バイアスと党派性バイアスの検証—平均因果媒介効果モデルを用いた分析」『総合政策研究』58: 19-31, 査読無.
2. Iida, Takeshi. 2018. "Media Coverage and the Association between Japanese

- Perceptions of South Korea and North Korea." *Japanese Political Science Review* 4: 1-25. 査読有 .
3. 大村華子. 2018. 「日本における有権者の経済評価と政党支持の関係」『総合政策研』57: 47-56, 査読無 .
  4. 大村華子. 2018. 「経済投票に関する認知バイアスをめぐる研究の動向—修正主義から経済投票の再確認へ」『レヴァイアサン』63: 111-122, 査読無 .
  5. 大村華子. 2018. 「サーヴェイ実験による経済評価の質問形式の検討—党派性バイアスと個人志向性バイアスの検証への含意」『公共選択』70: 109-128, 査読無 .
  6. Ohmura, Hanako. 2018. "The Japanese Macropolity: Mandate and Accountability Representation in Postwar Japanese Politics." *Japanese Political Science Review* 4: 27-60. 査読有 .
  7. Ohmura, Hanako. 2018. 「[研究ノート] Nuanced Voters in Japan: Estimating Transition between Economic and Accountability Voting」『総合政策研究』57: 111-132, 査読無 .
  8. Ohmura, Hanako. 2018. "Economic Voting Using Egotropic Evaluations as an Information Cue." *Behaviormetrika* 45(1): 57-89. 査読有 .
  9. 前田 幸男. 2018. 「世論調査の変遷 - 新聞社の場合」『中央調査報』725: 1-7, 査読無 .
  10. Park, Jong Hee, Junghwan Lee, and Takeshi Iida. 2017. "Consumption Tax Increase and Government Trust: Assessing Citizen Responses to the 2014 Consumption Tax Increase in Japan." *Korean Political Science Review* 51(3): 27-52. 査読有 .
  11. 大村華子. 2017. 「サーヴェイ実験による操作変数を用いた経済投票の分析—日本の有権者の経済評価に関する考察」『年報政治学』2017年II: 65-95, 査読無 .
  12. Fukumoto, Kentaro, and Mikitaka Masuyama. 2015. "Measuring Judicial Independence Reconsidered: Survival Analysis, Matching, and Average Treatment Effects" *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 33-51. 査読有 .
  13. Fukumoto, Kentaro. 2015. "Introduction to Special Issue: Who Does or Does Not Respond to Whom or What in a Democracy? The Case of Japan" *Japanese Journal of Political Science* 16(1):1-4. 査読有 .
  14. Kagotani, Koji. 2015. "National Security Environments, Patriotism, and Japanese Public Opinion." *Japanese Journal of Political Science* 16 (1): 96-113. 査読有 .

[学会発表](計41件)

1. Kagotani, Koji, and Yukio Maeda. 2019. "Japanese Public Opinion, the News Media, and the Japan-Russia Peace Treaty Negotiation." Annual Meeting of Asian Political Methodology, Doshisha University.
2. Iida, Takeshi. 2018. "The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan." the World Congress of the International Political Science Association, Brisbane, Australia.
3. Fukumoto, Kentaro. 2017. "Non-Ignorable Attrition in Pairwise Randomized Experiments." 日本経済学会春季大会, 立命館大学 .
4. 大村華子. 2016. 「政治をめぐる世論・ムードに関する実数と分誤差修正メカニズム法 (Fractional Error Correction Mechanism) を用いた分析。」日本行動計量学会, 慶応義塾大学 .

[図書](計10件)

1. Maeda, Yukio. 2018. "Chapter 8 Public Opinion and the Abe Cabinet: Alternating Valence and Position Issues" in Robert Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner and Daniel M. Smith eds. *Japan Decides 2017* (New York: Palgrave Macmillan), 127-147.
2. 飯田健. 2017. 「2016年アメリカ大統領選挙と日米同盟・TPPに対する世論の支持」日本国際問題研究所平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」研究報告書『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』, 83-98.
3. 飯田健. 2016. 『有権者のリスク態度と投票行動』木鐸社. 185.
4. 飯田健. 2016. 「オバマ政権下における武力行使に対する世論の制約」日本国際問題研究所平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」研究報告書『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』, 81-100.
5. Shimizu, Kazumi, Yuko Morimoto, Motoki Watabe, Takeshi Iida, and Koichi Kuriyama. 2016. "Public Goods Provision Experiment with CASI survey." in Masaru Kohno and Yoshitaka Nishizawa, eds. *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on Using Computer Assisted Personal Interviews*. New York, NY: Routledge.
6. Maeda, Yukio. 2016. "Chapter 8 The Abe Cabinet and Public Opinion - How Abe Won Re-Election by Narrowing Public Debate" in Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed and Ethan Scheiner eds. *Japan Decide 2014* (New York: Palgrave Macmillan), 89-102.

7. 趙眞晩・飯田健. 2015. 「日韓比較を通じた選挙制度の政治的影響の検証：経路依存・代表性・政治意識」康元澤・浅羽祐樹・高選圭編著『日韓政治制度比較』慶應義塾大学出版会, 111-151.
8. 飯田健・松林哲也・大村華子. 2015. 『政治行動論：有権者は政治を変えられるのか』有斐閣, 198.
9. 飯田健. 2014. 「悪い経済状態にもかかわらずなぜオバマが勝ったのか：Waseda American Voter Survey 2012 の分析」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ後のアメリカ政治：2012 年大統領選挙と分断された政治の行方』東信堂, 97-123.
10. 飯田健. 2014. 「近代日本における政治学の二つの起源と編成」井田太郎・藤巻和宏編著『近代学問の起源と編成』勉誠出版, 150-168.

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：飯田 健

ローマ字氏名：IIDA, Takeshi

所属研究機関名：同志社大学

部局名：法学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：50468873

研究分担者氏名：大村 華子

ローマ字氏名：OHMURA, Hanako

所属研究機関名：関西学院大学

部局名：総合政策学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90612383

研究分担者氏名：籠谷 公司

ローマ字氏名：KAGOTANI, Koji

所属研究機関名：大阪経済大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60723195

研究分担者氏名：前田 幸男

ローマ字氏名：(MAEDA, yukio)

所属研究機関名：東京大学

部局名：社会科学研究所

職名：教授

研究者番号（8桁）：30347257

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。